

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

岩手町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岩手県岩手郡岩手町

3 地域再生計画の区域

岩手県岩手郡岩手町の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状と課題】

本町の人口は、減少傾向にあり、2020年の国勢調査では12,285人で2015年と比べると1,407人減少しており、住民基本台帳によると2021年には12,539人となっている。国立社会保障・人口問題研究所が示した推計では、2045年には6,563人まで減少すると見込まれている。

年齢3区別の人口動態では、2020年国勢調査時は、年少人口（14歳以下）が約8.8%（1,081人）、生産年齢人口（15歳以上64歳以下）が約51.2%（6,296人）、老年人口（65歳以上）が約39.8%（4,896人）となっており、2015年国勢調査時（年少人口約10.1%（1,389人）、生産年齢人口約54.5%（7,466人）、老年人口約35.3%（4,832人））より、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少し、高齢化が進んでいる。

自然動態を見ると、1995年は出生数152人、死亡数147人と死亡数に対し出生数が5人上回っていたが、以降は自然減の傾向が続いており、2021年は出生数44人、死亡数258人と▲214人の自然減となっている。

社会動態では、依然と転出数が転入数を上回っている状態が続いており、特に進学や就職等の要因により若者世代を中心に近隣市町村や関東への転出が多い傾向となっている。2021年には転入数223人、転出数405人で、▲182人の社会減となっている。

このまま人口減少や少子高齢化が進んでいくと、基幹産業である農畜産業の衰退や地域コミュニティの衰退、さらには地域における担い手不足等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するために、官民一体となって少子高齢化や少ない雇用機会等、町が抱える課題に対して、①シビックプライド、②ブランディング、③SDG s の取り組み（SDG s 姉妹都市連携）を軸として、一緒にこの町を作っていく人材（SDG s 人材）を増やしていくことが重要であり、住民参加によるまちづくりの取り組み、企業誘致の強化や新規起業の促進による雇用の創出、町と関わる交流人口の拡大に重点を置いた取り組みを進めていくことを目指す。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 SDG s 人材が活躍し、地域経済が自立する
- ・基本目標 2 未来を担うSDG s 人材を育成する、呼び込む
- ・基本目標 3 人生 100 年社会を生き生きと暮らせるまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農業産出額（億円/年）	134	140.0	基本目標 1
	町内総生産額（億円/年）	386	400	
	リビングラボ、起業塾、起業支援により実施されたプロジェクト数（件）	20	30	
イ	実践したマイプロの数（事業）	13	合計で100	基本目標 2
	移住相談を受けて移住する人数（人/年）	0	5	
ウ	石神の丘美術館、総合運	約86,000	約95,000	基本目標 3

	動公園 利用人数の合計 (人/年)			
	1 人一日あたりのゴミ排出量 (g)	684	656	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

岩手町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア SDGs 人材が活躍し、地域経済が自立する事業

イ 未来を担うSDGs 人材を育成する、呼び込む事業

ウ 人生 100 年社会を生き生きと暮らせるまち事業

② 事業の内容

ア SDGs 人材が活躍し、地域経済が自立する事業

人口減少社会においても稼ぐ力が減少せず、今後さらに成長し続けるよう、ブランディングによる農畜産物等への付加価値化、リビングラボによる課題解決型 SDGs プロジェクトの実践、SDGs 姉妹都市との連携による人材交流や経済交流等により、自立する地域経済構築事業

新しいサービスやアイデアを実践する起業家を積極的に支援し、誰もがやりたいことをチャレンジできるフィールドを掲載し地域経済の多様性と柔軟性を確立する事業

【具体的な事業】

- ・農産品のブランド化促進事業
- ・スマート農業による高生産性と品質の向上事業
- ・農福連携の推進事業

- ・ SDGs 商材の開発事業
- ・ SDGs 起業支援プログラムの構築事業
- ・ 移住定住促進事業
- ・ 起業家が集うまちなか拠点の整備事業 等

イ 未来を担うSDGs人材を育成する、呼び込む事業

日々変化していく状況の中でも安心して暮らせる子育て環境や親や自分が安心して暮らすことができるまちづくりのほか、町内外の人々との対話し、課題に向かう力や人間性を養い、将来地域を支えるリーダーの人材育成を行う事業

まちの地域資源を活かし、SDGs 姉妹都市連携した都市や世界中の都市との人材交流を積極的に推進し新たなネットワークの構築や2拠点移住等岩手町が選ばれる環境づくり構築事業

【具体的な事業】

- ・ 自ら探求する SDGs 教育プログラム
- ・ ビジネス体験プログラムの構築事業
- ・ 安心して子育てができるライフステージ支援事業
- ・ SDGs 姉妹都市連携事業
- ・ 若者交流拠点の整備事業 等

ウ 人生100年社会を生き生きと暮らせるまち事業

地域住民同士が対話を通して、地域内で立場や価値観、職種を超えた信頼関係を構築できる体制を整えるほか、まちの資源を生かした健幸・スポーツのまちづくりを行う事業

持続可能な町として選ばれる町になるため SDGs の観点で地域を磨き上げ、省エネルギーの推進やゴミの排出抑制等地球環境の保全に貢献し、地球の未来を守る事業

【具体的な事業】

- ・ 協働のまちづくりの推進事業
- ・ スポーツやアートによる健康増進事業

- ・二酸化炭素排出量の削減事業
- ・ゴミの排出抑止しリサイクルや資源循環推進事業
- ・環境戦略の策定事業 等

※なお、詳細は岩手町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

400,000 千円（2022 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月頃に外部有識者による検証を行い、翌年度以降の取り組み方について検討方針を決定する。検証後は速やかに本町の公式WEBサイトに公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで